

西澤栄一郎 編著 『農業環境政策の経済分析』

日本評論社
2014年、vi+221pp.

松下京平

Kyohei Matsushita

滋賀大学経済学部 / 准教授

社会のあらゆる局面で環境への配慮が求められる昨今において、農業分野においてもそれは例外ではなく、農業活動が環境にもたらしうる多様な影響の理解・把握が希求されている。本書は、この課題を念頭に、世界各国の環境農業政策にかかわる制度設計の紹介およびそれらの意義を整理するとともに、日本国内における農業と環境の関わり合いを滋賀県琵琶湖を軸に実証的観点から検証するものである。

本書の構成は以下の通りである。

序章 本書の課題と構成

第Ⅰ部 各国の農業環境政策の制度と効果

第1章 農業環境政策に関する研究レビュー
——アメリカを対象として(川崎賢太郎)

第2章 韓国の親環境農業直接支払制度の評価
(金昌吉・林頌洙)

第3章 中国における農業環境政策の現状と課題(山田七絵)

第4章 日本の農業環境政策と滋賀県の環境こだわり農業(西澤栄一郎)

第Ⅱ部 環境こだわり農業の効果と意義

第5章 環境こだわり農業の採択要因(藤栄剛)

第6章 環境こだわり農業の影響評価 ——
MIKEモデルによる定量分析(田中勝也)

第7章 琵琶湖集水域の水質改善の便益評価
(栗山浩一)

第8章 流入負荷の削減で琵琶湖は「きれい」になるのか? ——琵琶湖環境・対策の変遷と今後の方向性(佐藤祐一)

序章では、まず農業が環境に与える正負の影響を外部性という概念で捉え、外部性に対処するための政策、すなわち農業環境政策の必要性を説いている。その後、わが国における農業環境政策に関連する研究動向を紹介している。

第1章では、先進事例としてのアメリカに着目し、関連する複数の農業環境政策(休耕型、営農型、保護型に類型化される3つの政策)の概要と根底に流れる共通の政策意図を紹介している。また、農業環境政策の効果を評価することの重要性が高まる中で、実証研究を進めていく際には、(1)セレクション・バイアスの問題が生じうること、(2)農業環境政策がもたらす意図せぬ副次的効果、いわゆるslippage効果の存在の有無を慎重に検討する必要があることについて注意喚起を促し、章を結んでいる。

第2章では、韓国における環境保全型農業に対する奨励金制度を紹介しつつ、農業生態系の質的向上に向けてどのようにそれら制度が貢献するかを論じている。親環境農業直接支払制度は環境と調和した農業を実現するための推進力として大いに期待されるものの、慣行農業からの転換後一定期間を経た後には、環境保全型農業は慣行農法よりも収益性が高まる点に着目し、WTO

が定める緑の政策に当該制度が抵触する可能性を指摘している。それゆえ、親環境農業直接支払制度は長期的に適用するのではなく、取組後一定期間に限定することも見据える必要があると論じている。

第3章では、中国において顕在化しつつある農業分野における面源汚染の要因を、(1) 自給的農業から集約的農業への転換や畜産業の発展、(2) 集約的農業技術の普及を促す農業政策のあり方、(3) 農業技術普及体制の未整備、の視点から検討している。一方、面源汚染対策としての農業環境政策はすでに一部導入済みではあるものの、それらは体系的に確立されている訳ではなく、改善の余地が大いに残されていると課題を指摘している。以上の議論を踏まえた上で、江蘇省無錫市、北京市ならびにNGOによる「社区支持農業」などの事例観察を通して現場レベルはどのような状況にあるかを紹介している。

第4章では、日本の滋賀県で実施される環境こだわり農業を取り上げ、当該取組を対象とする県・国レベルの支援制度の政策的根拠を、農業者が支援金を受給する際の交付単価の算定根拠となるレファレンスレベル（農業者が支援を受けとるために最低限必要となる環境保全的行為の水準）を導きの糸として論考している。結論としては、レファレンスレベルの設定方法という観点から、国に先駆けて滋賀県が独自に導入した環境農業直接支払制度にはその妥当性が見出せるものと評価している。それに対し、県の制度に取って代わって導入された国による農地・水・環境保全向上対策およびその後継に当たる環境保全型農業直接支払交付金は、一転してレファレンスレベルが不明瞭であるとして、その妥当性に疑問を呈している。

第5章では、滋賀県環境こだわり農業の採択要因および農地に対する作付比率の決定要因をアンケート調査を通じて定量的に検証している。環境こだわり農業に取り組むことを農家が躊躇う理由としては、農法変更に伴うリスクおよび機会費用の増加、高齢化、小規模な農地等が挙げられている。その一方で、積極的に取り組む農家の特徴としては、研修会参加実績、近隣農家の動向、環境こだわり農業による環境保全効果の評価程度等が挙げられている。以上の知見をもとに、環境こだわり農業をより普及させるための方策として望ましいターゲティングのあり方を提示している。

第6章では、滋賀県環境こだわり農業による環境保全効果を、一つの流域（家棟川流域）を対象とした物理的シミュレーションモデルによって可視化している。これまでの章でも指摘されるように、農業由来の汚染は面源汚染としての特徴を有しており、環境こだわり農業に従事したからといって、その効果の発現を検証する術はこれまでになかった。本章は、100mメッシュ単位のデータを用いて、この課題に取り組むことで、今後のより効果的な農業環境政策の立案に活用する方向性を探るものである。

第7章では、コンジョイント分析と呼ばれる環境評価手法の一つを用いて、琵琶湖集水域の水質改善による便益を評価し、それをもとに望ましい環境保全政策のあり方に関する政策提言を行っている。具体的には、琵琶湖がもたらす生態系サービスの代表的受益者である滋賀県・京都府・大阪府在住の一般市民を対象にアンケート調査を実施し、環境基準達成度重視、外来魚駆除率重視、バランス重視の3つのシナリオごとに水質対策の効果を評価している。結果、一般市民は、環境基準達成もしくは外来駆除のどちらかに偏っ

たものではなく、バランス重視の水質対策を最も望んでいることが判明した。

第8章では、琵琶湖をめぐる環境の歴史を俯瞰しつつ、環境保全のあり方が時代とともに変容してきたことを紹介している。かつては、湖内への流入負荷による富栄養化が問題となっていたが、昨今では漁獲量減少・水草の異常繁茂などのさまざまな環境問題が顕在化しており、より包括的な視点に立って琵琶湖全体の生態系保全につなげていく必要性が示されている。

以上、各章の概要を紹介した。第I部では、全体を通して、国内外の農業環境政策の成り立ちとその意義について整理されている。農業環境政策の先進事例としてのアメリカ、そして韓国・中国といったアジアの事例から学ぶべき日本の農業環境政策のあり方を検討すると同時に、日本の農業環境政策が抱える問題が明瞭に描写されている。ここで示された知見を基にして、その重要性がますます高まるであろう農業と環境の調和に対して有益な手立てを講じられることが望まれる。

第II部で明らかにされた農業環境政策の支援対象となる滋賀県環境こだわり農業の効果および当該取組の普及要因は、今後の農業環境政策の具体的なあり方を検討する上できわめて重要な政策的含意をもつものと期待される。加えて、農業環境政策に関連して琵琶湖集水域が抱える問題としての水質対策の歴史的経緯を理解すると同時に、水質対策を図る上では琵琶湖の特徴を鑑み、多様な環境の価値が存在する中で均整のとれた制度設計を図ることも忘れてはならないことを教えてくれる本書は、農業と環境の関わりを学ぶ際に最初に手にするべき一冊といえよう。

